

2023 年 7 月 31 日

2023 年夏の賞与支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九 州 経 済 研 究 所

【 調査の概要 】

調査時期	2023 年 6 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 476 社
回答企業数	314 社(回答率 66.0%)

【調査結果のポイント】

- ・ 支給の有無・「支給する」82%。前年の 80%から 2 ポイント増。
業種別では「小売業」の 87%が最多、最も低かったのが「建設業」で 75%。
一人当たりの平均支給額・「増える」40%。前年の 29%から 11 ポイント増。「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」)…92%。前年(90%)から 2 ポイント増となった。
- ・ 支給の有無 D.I.(「支給する」と「支給しない」の割合の差)…D.I.は 80 で、前年(76)から 4 ポイント増となった。水準も新型コロナウイルスの感染拡大前の 2019 年(73)を超えた。
- ・ 一人当たりの平均支給額 D.I.(「増える」と「減る」の割合の差)…D.I.は 32 で、前年(19)から 13 ポイント増と大幅に上昇し、2000 年以降では最も高い水準となった。

1. 支給の有無

2023 年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで 82%と、前年(80%)を 2 ポイント上回った(図表 1)。「支給しない」は 2%と前年(同 4%)をやや下回り、「未定」は 16%と前年と同水準であった。業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の 87%で、以下、「製造業」、「卸売業」(ともに 83%)、「その他産業」(80%)、「建設業」(75%)の順となった。製造業(前年 82%→今年 83%)、卸売業(同 77%→83%)、その他産業(同 76%→80%)が上昇した一方、建設業(同 79%→75%)、小売業(同 89%→87%)が下落した。「支給しない」企業の割合は、その他産業 4%、卸売業 3%、製造業、小売業がともに 2%で、建設業はなかった。

2. 支給率

全ての業種で、「月給支給額の 1 か月分超～1.5 か月分以下」の割合が最も多かった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の 40%と前年(29%)を 11 ポイント上回り、「前年並み」は 52%と前年(61%)を 9 ポイント下回った。一方、「減る」は 8%と前年(10%)を 2 ポイント下回った。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は 92%で前年(90%)を 2 ポイント上回った。

「増える」を業種別に見ると、卸売業(前年 21%→今年 48%)が 27 ポイント増、その他産業(同 34%→46%)が 12 ポイント増、小売業(同 28%→39%)が 11 ポイント増と大幅に増加し、製造業(同 29%→38%)も 9 ポイント増となった。建設業(同 24%→ 24%)は横ばいだった。増加率をみると、「1～3%未満」が 44%と最も多く、次いで「3～5%未満」(21%)、「10%以上」(15%)、「5～10%未満」(12%)、「1%未満」(8%)の順となった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が 63%と最も多く、次いで「業績が向上」(35%)、「人手不足を解消するため」(22%)となった。「社員の意欲向上」は前年より 2 ポイント減少し、「業績向上」は 12 ポイント減と大幅に低下した一方、「人手不足を解消するため」は 15 ポイント増と大幅に増加した。

一方、「減る」を業種別に見ると、小売業(同 18%→2%)が 16 ポイント減と大幅に減少したほか、卸売業(同 8%→4%)が 4 ポイント減、その他産業(同 11%→9%)が 2 ポイント減となった一方、建設業(同 6%→15%)が 9 ポイント増、製造業(同 8%→10%)が 2 ポイント増となった。減少率をみると「1～3%未満」、「10%以上」(ともに 38%)が最も多く、次いで「5～10%未満」が 14%、「1%未満」、「3～5%未満」がともに 5%となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が 前年(88%)を下回ったものの 76%と最も多かった。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで 32 万 7,218 円となり、前年(32 万 9,901 円)から 0.8%減少した(図表 2)。業種別では、その他産業が 34 万 4,432 円(前年比 8.6%増)と最も多く、以下、建設業 32 万 9,684 円(同 1.1%減)、小売業 32 万 6,274 円(同 15.2%減)、製造業 31 万 5,944 円(同 1.0%増)、卸売業 30 万 8,701 円(同 4.1%減)となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30 万円未満」が 32%と最も多く、次いで「30～40 万円未満」(22%)となった(図表 3)。

注) 回答企業(161 社)の単純平均により算出しているため、図表 1 の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

5. D.I.の推移

支給の有無 D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は 80 と前年（76）を 4 ポイント上回った（図表 4）。また、一人当たりの平均支給額 D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は 32 と前年（19）を 13 ポイント上回り、2000 年以降では最も高い水準となった（図表 5）。

6. まとめ

県内企業を取り巻く環境は、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いているものの、物価高騰や人手不足による人件費上昇により厳しい状況にある。特に人手不足は深刻で、支給増加の要因として「業績が向上」（前年 47%→今年 35%）や「社員の意欲向上」（同 65%→63%）を挙げた企業が減少するなか、「人手不足を解消するため」は 7%から 22%と大幅に増加していることから、原材料や仕入価格の高騰により収益的には苦しい状況でも、従業員確保のために多くの企業が賞与支給や支給額増加に踏み切っているものと思われる。

今後も物価高騰への懸念が払拭されない中、賞与支給を含めた賃上げ等により人手不足が解消に向かうか注目される。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

図表1 2023年 夏の賞与支給計画

単位：％

			全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
				前年		前年		前年		前年		前年		前年
支給の有無	支給する		82	80	83	82	75	79	83	77	87	89	80	76
	支給率	月給支給額の1か月分以下	15	16	10	9	15	24	17	13	18	15	19	20
		〃 1か月分超～1.5か月分以下	45	45	49	53	58	40	38	42	35	38	42	46
		〃 1.5か月分超～2か月分以下	23	21	29	21	15	30	28	29	18	15	20	19
		〃 2か月分超	18	18	12	17	12	6	17	17	30	33	19	15
	支給しない		2	4	2	6	0	0	3	0	2	4	4	5
未定	未定		16	16	15	12	25	21	14	23	11	7	16	19
	D.I.（「支給する」－「支給しない」）		80	76	81	76	75	79	80	77	85	85	76	71
一人当たりの平均支給額	増える		40	29	38	29	24	24	48	21	39	28	46	34
	増加率	1％未満	8	6	7	9	13	0	8	0	0	9	13	4
		1～3％未満	44	41	48	46	38	37	31	40	53	55	44	30
		3～5％未満	21	22	15	23	38	13	46	20	13	18	16	26
		5～10％未満	12	16	15	9	0	25	0	40	13	9	16	22
		10％以上	15	15	15	14	13	25	15	0	20	9	13	17
	要因・目的	社員の意欲向上	63	65	64	73	63	75	69	40	69	60	56	61
		業績が向上	35	47	43	55	25	50	54	60	31	40	27	39
		人手不足を解消するため	22	7	14	5	25	13	15	0	31	20	27	4
		社員の平均年齢上昇	20	16	25	5	0	13	8	0	19	20	27	30
		同業他社と比較して低い	9	4	4	0	0	13	15	0	19	20	9	0
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	6	2	7	0	13	13	0	0	6	0	6	0
		その他	14	12	7	14	13	0	15	0	19	10	18	17
	前年並み		52	61	52	63	61	70	48	71	59	54	45	55
	減る		8	10	10	8	15	6	4	8	2	18	9	11
	減少率	1％未満	5	17	14	17	0	0	0	0	0	17	0	29
		1～3％未満	38	26	29	0	40	100	100	0	0	33	43	29
		3～5％未満	5	9	14	33	0	0	0	0	0	0	0	0
		5～10％未満	14	26	29	33	0	0	0	50	0	33	14	14
		10％以上	38	22	14	17	60	0	0	50	100	17	43	29
	要因・目的	業績が悪化	76	88	86	67	80	100	100	100	0	100	71	86
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	24	13	29	17	40	0	0	0	100	14	0	14
		経営体質強化に向けた人件費圧縮	14	4	0	17	20	0	0	0	0	0	29	0
		社員の平均年齢低下	5	8	0	17	0	0	0	0	0	0	14	14
		同業他社と比較して高い	5	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	4	0	0	0	0	0	0	0	14	14	0
	D.I.（「増える」－「減る」）		32	19	28	21	9	18	44	13	37	10	37	23
支給しない要因	業績が悪化		25	33	0	50	0	0	0	0	100	100	25	0
	経営体質強化に向けた人件費圧縮		25	11	0	25	0	0	100	0	0	0	25	0
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）		13	33	0	50	0	0	0	0	0	100	25	0
	その他		38	44	100	0	0	0	0	0	0	0	25	100

注）一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

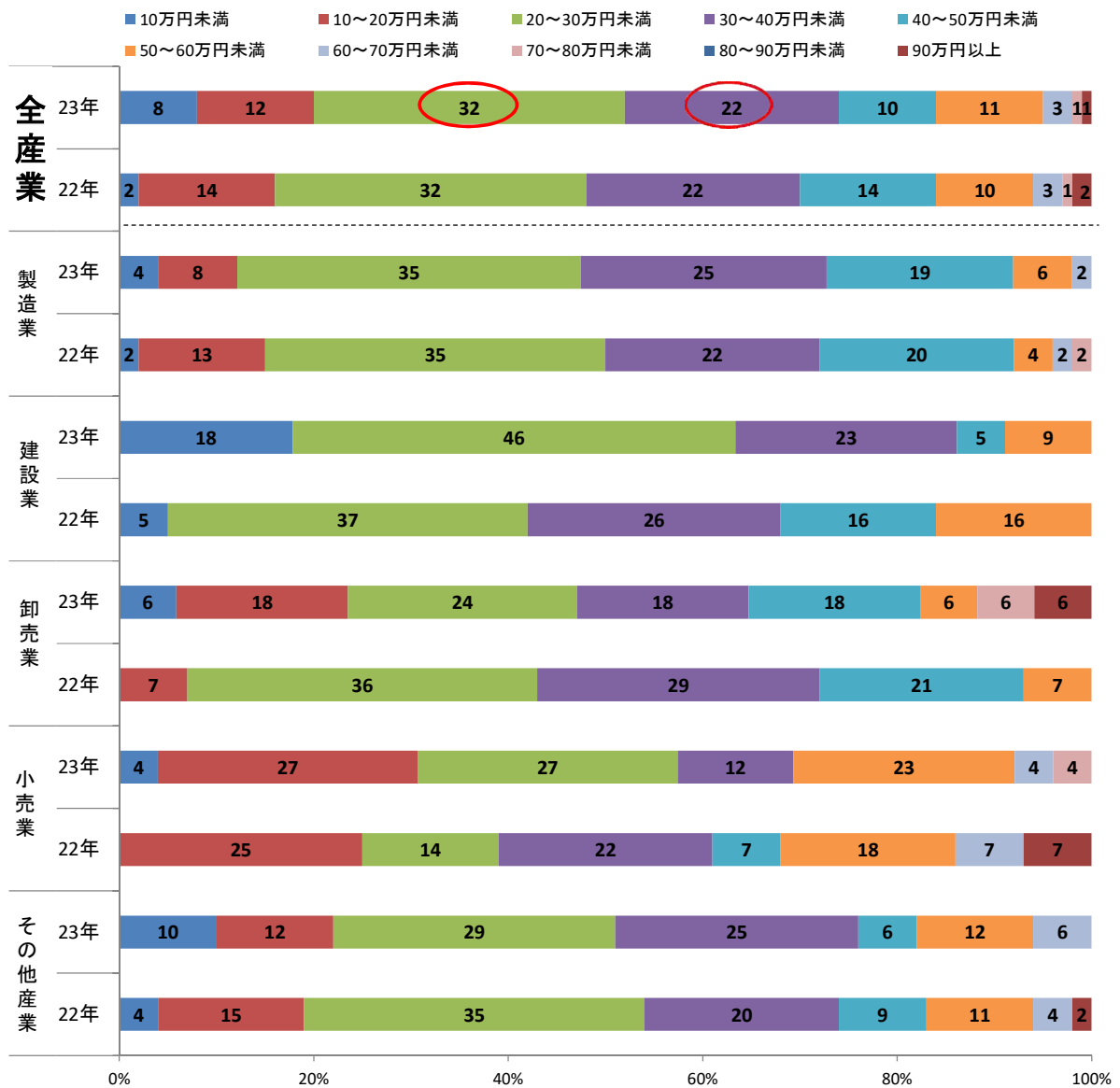
図表2 一人当たりの平均支給額(実額)

(単位：円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2023年	327,218	315,944	329,684	308,701	326,274	344,432
22年	329,901	312,937	333,444	321,786	384,630	317,216
増減率	▲ 0.8	1.0	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 15.2	8.6

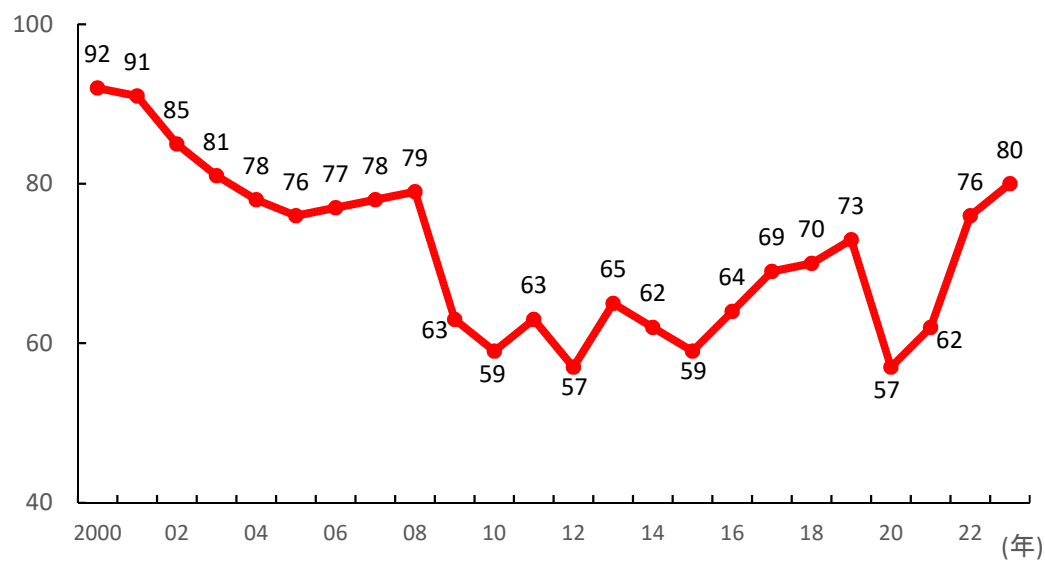
注)回答があった161社(22年は159社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比



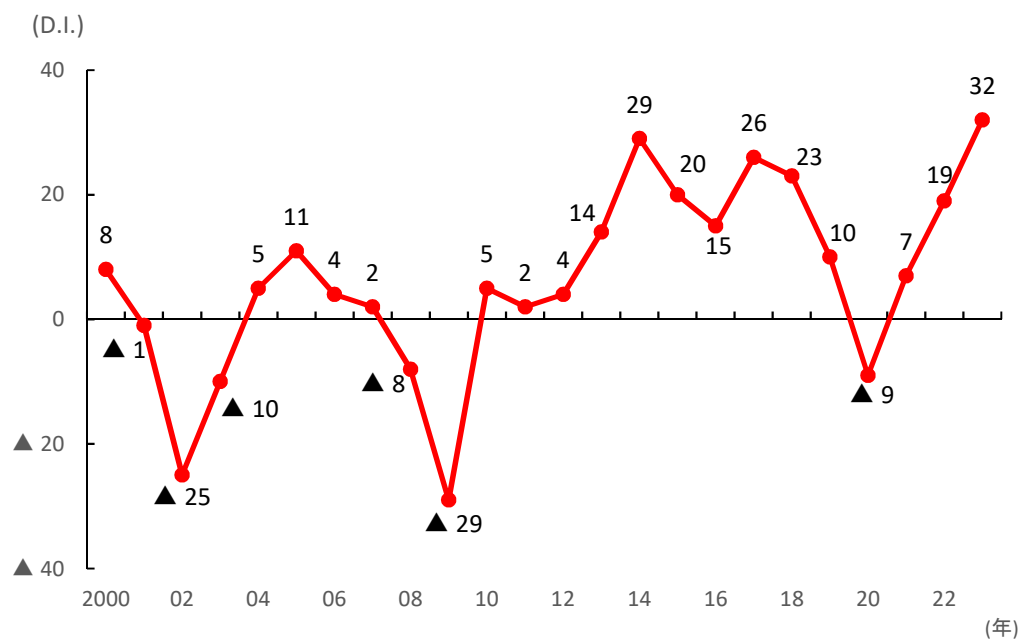
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

(D.I.) 図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



D.I. = 「支給する」と「支給しない」の割合の差

図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



D.I. = 「増える」と「減る」の割合の差